

## 堺市、行財政改革が進展、古墳群の世界遺産登録目指す



堺市財政局財政部資金課長  
田村 真大 氏

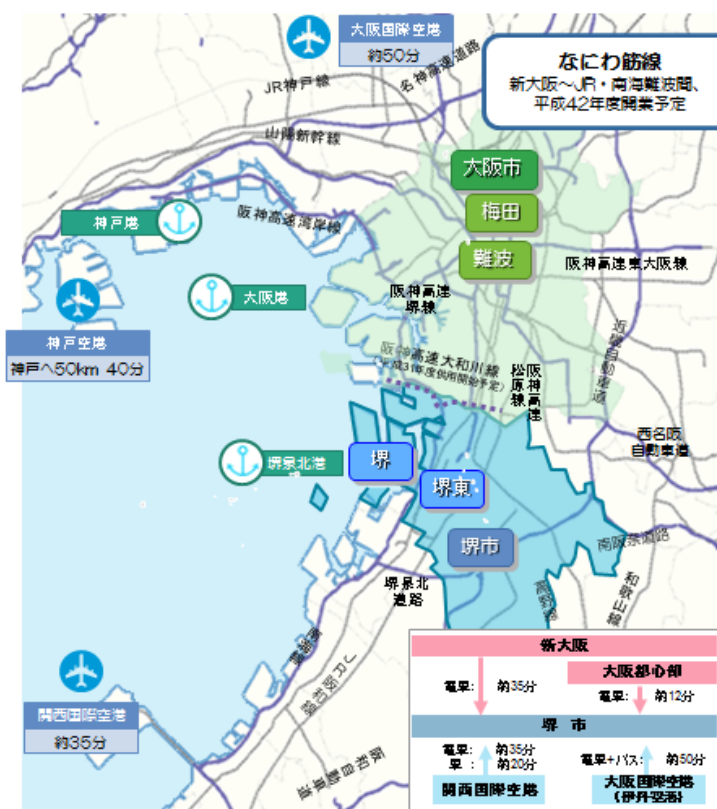
## ■堺県!?

--堺市のプロフィールについて

人口は約 83 万人。関西圏 2000 万人の巨大消費地のほぼ中心、大阪市の南隣に位置する。現在、阪神高速道路大和川線（未供用部分）が建設中で、2019 年度に開通する予定だ。開通すれば、大阪市内の渋滞を避けながら名古屋や京都方面へ向かう交通が便利になり、堺市の物流拠点としての魅力などがより高まることが期待されている。

7月に、地元の百舌鳥（もず）・古市古墳群が世界文化遺産の国内推薦に選定され、登録による経済波及効果が期待される堺市。市場公募債では、2010年度から超長期債の発行を続け、今年度は初めての定時償還債も予定している。財政局財政部資金課長の田村真大氏と同課資金係長の山之内昇氏に市の施策や2016年度決算などを聞いた。

- ◆ 本市は、関西圏2,000万人の巨大消費地のほぼ中心に位置する
- ◆ 現在建設中の阪神高速道路大和川線の開通により、利便性はますます高まる見込み



## ＜堺市の概要＞

人口総数	834,560人	製造品出荷額等 政令市第3位	3兆8,213億円 (平成26年)
世帯数	354,727世帯	人口一人当たり製造品出荷額等 政令市第1位	455万円 (平成26年)
面積	149.82km <sup>2</sup>	海上貨物	輸移出量(堺泉北港) 22,157,602トン (平成27年)
人口密度	5,570人/km <sup>2</sup>		輸移入量(堺泉北港) 48,626,731トン (平成27年)

(平成29年9月1日 現在)

※堺泉北港は特定重要港湾に指定されている

### <就業人口>

第1次産業	1,738人	0.5%
第2次産業	82,811人	24.4%
第3次産業	255,315人	75.1%

### ＜堺の歴史（抜粋）＞

## 巨大古墳群の築造



製造品出荷額等が 3 兆 8000 億円と、政令指定都市で 3 位。同じく一人当たりの額では政令市 1 位であり、ものづくりのまちという特徴がある。地域の歴史は非常に古くて、仁徳天皇陵古墳に代表される巨大古墳群が作られた古墳時代、海外貿易の拠点、自治都市として栄え、来日した宣教師に東洋のベニスと言わしめた中世の時代。明治時代には、今の奈良県を合併し堺県が置かれたこともあった。明治 22 年（1889 年）に国内最初の市となり、現在では政令市の仲間入りをしている。

#### --市政運営のポイントについて

2011 年 3 月に、10 年間の基本指針となるマスタープラン「さかい未来・夢コンパス」を策定した。「3 つの挑戦」として、「子育てのまち堺」、「歴史文化のまち堺」、「匠の技が生きるまち堺」を掲げている。

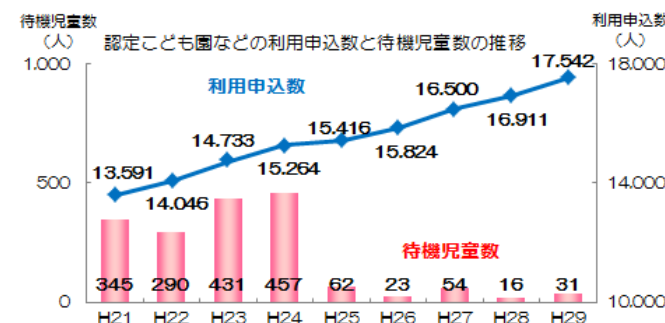
「子育てのまち堺」では、子どもを安心して産み育てることができるよう、支援を充実させている。9 月の選挙で 3 期目の当選を果たした竹山修身市長が「子育て日本一」をスローガンとしている。まず、中学 3 年生までのワンコイン（500 円）医療費。2010 年から実施し、府内の市町村が追随している。多子世帯への支援では、第 3 子以降の 0～2 歳児の保育料を無償化し、2017 年度からはこれを 5 歳児までに拡大した。また、病児保育サービスの強化や、保育士確保のための支援、認定こども園の整備などを進めており、待機児童数はピークの 457 人から 31 人に激減した。出生率は 2010 年度比 9.6%上昇して 1.49。日経 DUAL・日本経済新聞社の共働き子育てしやすい街ランキングでは 2 年連続で関西第 1 位となった。

この 4 月から、教職員の給与負担や配置の権限が都道府県から政令市に移譲されたことに伴って、小学校で 38 人を超えるクラスに教員を加配して少人数学級を可能とする教育環境を整備している。小学 3 年生から中学生を対象に、無料の放課後学習を実施し、中学校には学校司書を配置した。小中学校等の学校園施設の耐震化は 2014 年度に完了した。

#### ◆ 安心して産み育てることができるよう、子育て支援を充実する取組を強化

- ◆ 中学3年生までワンコイン医療費  
平成22年から率先して実施、**府内市町村が追随**  
府内の子育て世帯の経済的負担軽減につながる
- ◆ 多子世帯の保育料無償化  
第3子以降の子どもがいる世帯に対して**第3子以降の0～5歳児の保育料を無償化**  
（「所得制限」及び「きょうだい年齢制限」なし）
- ◆ 病児保育サービスの強化  
施設型の病児保育室の拡充や、専門スタッフが病児の自宅などで保育を行う訪問型病児保育の実施
- ◆ 保育士確保のための支援  
保育事業者が市外から確保する保育士や保育教諭用の宿舍の借上げに要する経費を支援

#### ◆ 認定こども園の整備などによる待機児童解消の取組



**H24の457名をピークに H29は31名と激減！**

#### 出生率大幅増

##### ◆ 平成22年度比9.6%UP！

堺市	1.49
大阪府	1.39
全国	1.45

#### 共働き子育てしやすい街ランキング

日経DUAL・日本経済新聞社  
「自治体の子育て支援に関する調査」（2015年・2016年）

「共働き子育てしやすい街ランキング」  
堺市が **2年連続 関西第1位！**



◆ 本市が有する歴史文化を活かし、文化・スポーツ・観光施策を推進

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録推進

- 平成29年7月国内推薦に選定、平成31年度の世界文化遺産登録を目指す
- 世界遺産登録による経済波及効果  
約338億3,900万円  
増加ビジター数約459万人（平成28年度約989万人）  
（関西大学宮本教授らによる試算（平成29年8月公表））
- 「百舌鳥・古市古墳群の世界遺産を応援する堺市民の会」  
会員は、平成29年6月に2万人を突破
- 百舌鳥古墳群の価値を理解してもらうための取り組み  
仁徳天皇陵古墳などをバーチャルリアリティー（VR）技術で疑似体験する事業を平成29年8月に開始。また、映像や模型などにより古墳群の価値を分かりやすく伝えるガイダンス施設の整備を推進



◆ さかい利晶の杜（平成27年3月オープン）

- 茶人「千利休」、歌人「与謝野 晶子」を通じて、堺の歴史・文化を体感できる文化観光施設
- （食事や休憩ができる来訪者サービス施設も併設）  
来館者はまもなく100万人に

◆ J-GREEN堺（堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター）

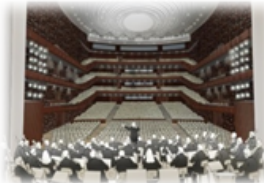
- 日本最大級のサッカー施設（サッカーフィールド16面、フットサルフィールド8面 など）。来場者数は年々増加しており、平成28年度は約80.3万人

◆ 町家歴史館など堺の歴史文化資源の発信

- 町家や寺社仏閣が集積する「旧市街地・環濠エリア」において、町家歴史館山口家住宅、清学院や鉄砲鍛冶屋敷など、歴史文化資源を発信

◆ 芸術文化ホール（フェニーチェ堺）の整備

- 客席数2,000席の大ホールを有し、芸術文化の創造・交流・発信の拠点となる堺市民芸術文化ホール（平成31年秋オープン）を整備中  
（年間47.8万人の来場者を見込む）



■ 経済効果 338 億円

「歴史文化のまち堺」では、まず、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産への登録推進が挙げられる。7月に国内推薦に選定され、2019年度の世界文化遺産登録を目指している。登録の経済波及効果は、関西大学の教授らの試算によると約338億円になる。ビジター数は、2016年度に約989万人のところ、試算では459万人が上乗せされる。世界遺産を応援する市民の会も立ち上がって、会員がこの6月で2万人を突破した。仁徳天皇陵古墳などをより具体的に理解、イメージしてもらう取り組みとしてVRでの疑似体験事業を8月に開始している。さらに、映像や模型などで古墳群の価値を分かりやすく伝えるガイダンス施設も整備している。近くで見ると大きな森に見えるが、拝所があって古墳を拝めるし、都会の中だけこれだけ緑が多いところというのは珍しいのではないかな。



さかい利晶の杜

--古墳群以外では

堺の偉人、茶人の千利休、歌人の与謝野晶子の偉業を顕彰する施設として「さかい利晶の杜」が2015年3月にオープンした。ここで堺の歴史・文化を紹介し、茶の湯などを体験してもらえる。来館者はまもなく100万人に達する。J-GREEN堺というのは、日本最大級のサッカー施設。もともと14面だったが、サッカー人気を受けて今は16面になっている。来場者数が年々増加しており、2016年度には80万人ぐらいが来場した。

中世には東洋のベニスと呼ばれた町であり、寺社仏閣などが集積している。この旧市街地エリアの歴史文化資源をしっかりと発信していきたい。また、市民会館が元々あったが、老朽化によって建て替えを進めており、座席数2000席の大ホールを有する、市の芸術文化の殿堂となる堺市民芸術文化ホール「フェニーチェ堺」を2019年秋のオープンを目指して整備している。

堺市の庁舎がある南海高野線堺東駅から南海本線堺駅、堺旧港に至る地域を中心市街地と位置づけていて、そこを賑わいと魅力があふれ、人々が集まるエリアにする。特に堺旧港エリアでは、大浜北町市有地という長い間活用できていなかった土地がある。ここで民間のホテルなどを中心として一体的な整備を行う事業を進めている。

--まち開きから半世紀の泉北ニュータウンは今どうなっている？

再生に力を入れている。人口急増時期に作られたので、少子高齢化が進んでいる。こういった問題をしっかりと解決しながらまちの活力を向上させる。一例を挙げると、駅前地域の再整備がある。泉ヶ丘駅に 2023 年に近畿大学の医学部と附属病院が移転してくる。これに伴って、健康医療産業の集積や健康医療のまちづくりに取り組む。多くの世代が安心して元気に暮らせるまちづくりを進め、定住・交流人口を増やして雇用と税収を伸ばしていきたい。



旧堺燈台

堺泉北港は、関西のエネルギーの約 65%を取り扱っているエリア。日本最大級の液化水素プラントもあって、水素関連の事業所が多く存在している。水素エネルギー市場の拡大に向けて周辺自治体や企業と連携しながら地域の発展につなげる。

- ◆ 製造品出荷額等で**全国第6位**（人口一人当たりでは、20政令市中**第1位**）を誇るものづくりのまち
- ◆ 本市産業の持続的な発展に向けて企業の立地や新規投資を促進

#### ◆ 製造品出荷額等の状況

製造品出荷額等	全国 <b>6位</b>
人口一人当たり製造品出荷額等	政令市 <b>1位</b>

（平成26年工業統計調査）

#### ◆ 企業の立地や新規投資を促進

- ・ 中小企業の取組みを支援  
成長産業分野への参入促進を補助
- ・ 企業投資を促進  
本社機能の東京からの移転促進を補助

#### ◆ 本社企業の転入転出の状況（※帝国データバンク調べ）

平成24～28年 （直近5年間）	転入数	転出数	超過数
堺市	235	207	+28
大阪府	764	1,068	▲304

※堺市は、市域を越える府内の移転を含む  
※大阪府は、都道府県を越える移転の場合のみ

**本社転入超過数は 政令市 第2位！**

#### ◆ 堺市へ本社移転した主な企業（平成28年度）

	企業名
平成28年 7月	(株)シャープ
平成28年10月	新日本工機(株)

#### 「堺市ものづくり投資促進条例」の実績 （平成17年4月～平成29年3月）

認定件数	97件
投資見込額 ＜条例認定分＞	約1兆324億円
雇用見込数 （うち市内居住数）	約6,570人 （約2,290人）

#### ■ 伝統技術と企業誘致

--「匠の技が生きるまち堺」について

堺はものづくりのまち。古くは古墳時代の埴輪や古墳を作るような技術から始まって、中近世には鉄砲が非常に多く作られていた。そういった技術が堺の刃物に活かされている。シマノという会社の本社があるが、自転車の技術のベースになったりという形で伝統が連綿と受け継がれている。

企業立地や新規投資を促進するための「堺市ものづくり投資促進条例」を早くから制定して施行している。この条例の実績（2005年4月～2017年3月）は、認定件数97件、条例認定の投資見込額約1兆324億円、雇用見込数約6570人。この条例では土地取得や本社移転、一定割合の市内居住者の雇用を伴う投資に対するインセンティブを高め、地域の雇用の促進にも寄与し、雇用見込数のうち市内居住は約2290人となっている。こうした取り組みによって、直近5年間の市への本社企業の転入出は、転入超過。直近で堺市に本社移転した企業は2016年7月のシャープなどがある。臨海部には先端企業が集積していることに加えて、物流拠点も多い。阪神高速道路の大和川線が開通することを踏まえて、年々増えてきている。

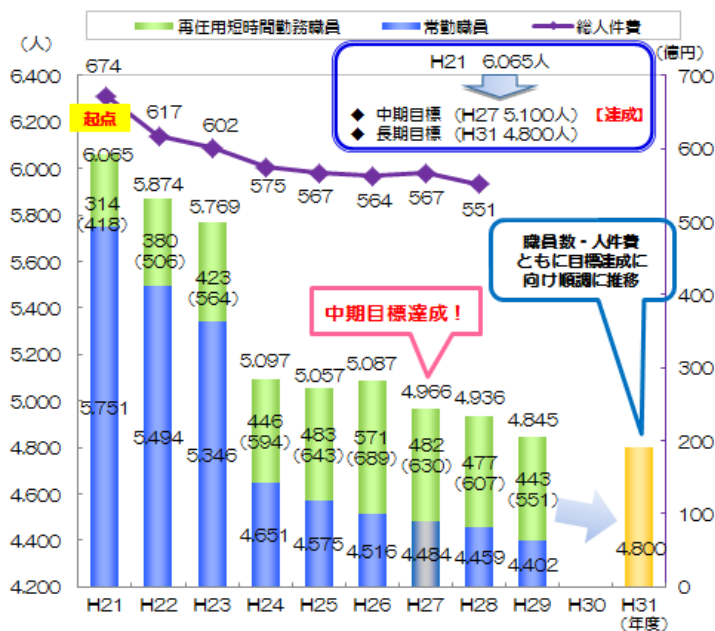


そのほか、「市民が安心、元気なまちづくり」も重要施策。堺市近辺では南海トラフ地震などが懸念されているので、災害に強いまちづくりを進めている。シニアにやさしいまち全国ランキング（日経グローバル）では、医療・介護、生活支援・介護、認知症対策、社会参加の4項目で評価されており、堺市は大阪府内では第1位。市内に、これまでは三次救急の施設がなかったが、堺市立総合医療センターを開院した。これによって市外に搬送されていた患者を市内で診られるようになって、重篤患者の救急車で搬送時間が短縮された。

また、「おでかけ応援カード」を使って65歳以上の市民に外出してもらう「おでかけ応援制度」もある。これは、市内の路線バスや阪堺電車を1乗車100円で利用できる。公共施設の耐震化もしっかり進める。災害に強いまちづくりということで地元の方とワークショップを開催して避難所の開設や運営における課題や解決策を検討している。地震自体は避けようがないので、来たときにいかに被害を少なくするかであり、住民と一緒に取り組む。

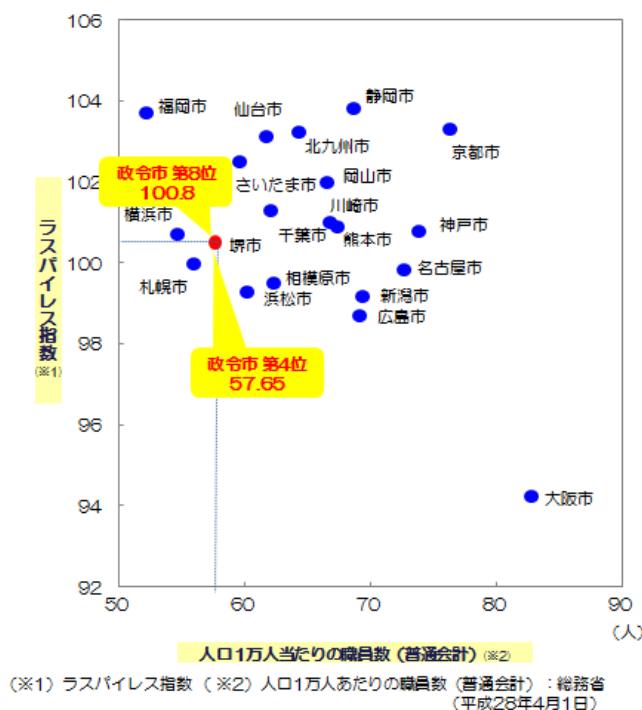
- ◆ 日本一スリムで強靱な組織・人員体制の構築を主眼に、平成24年3月「堺市要員管理方針」を策定
- ◆ 平成21年4月1日を起点として、10年間で要員数、総人件費2割以上の削減を目標

職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の職員数（H21～H29までは実績値）  
 ※ 要員数：常勤職員・再任用常勤職員（H26から算入）と再任用短時間勤務職員（再任用職員を0.75人に換算）の人数の合計（消防局職員を除く）  
 ※ カッコ内数値は再任用短時間勤務の実績員数

人口1万人あたりの職員数とラスパイレス指数



(※1) ラスパイレス指数 (※2) 人口1万人あたりの職員数 (普通会計)：総務省 (平成28年4月1日)



水野鍛錬所

### ■10年で2割削減

#### --行財政改革について

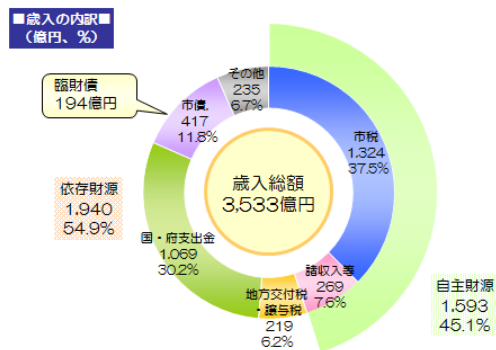
ここまで述べてきた施策を実施するには財源が必要となる。行財政改革を実行して財源を生み出していく。堺市は政令市に移行する前から着手し、実績を上げている。現在、第2期行財政改革プログラムに取り組んでいる。日本一スリムで強靱な組織・人員体制の構築を目指して2012年3月に堺市要員管理方針を策定した。現市長が2009年4月1日を起点として10年間で要員数と総人件費を2割以上削減する計画を立て、中期目標（2015年度）はすでに達成していて、2019年度の目標達成に向けて順調に推移している。政令市のなかでの位置付けは、人口1万人あたりの職員数が第4位の少なさ、ラスパイレス指数が第8位の低さとなっている。

#### --2016年度の決算について

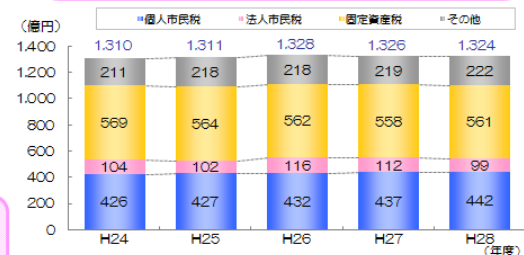
実質収支は37年連続、単年度収支は7年連続で黒字を確保した。歳入・歳出は3400～3500億円程度の規模になっていて、歳入のうち市税は1310～1320億円程度、市債については例年400億円台で推移している。歳出の公債費と人件費は、年度で上下がありながらもほぼ横ばい、扶助費については若干ながら増加傾向にある。

歳入に占める市税の割合は 37.5%で 20 政令市平均と比較すると若干少ない。税収の内訳では、前年度に比べて納税者数が増加したことなどによって個人市民税が増えた。固定資産税は、家屋の新増築などが好調だったので 2016 年度は増加になった。また、堺市の特徴としては、臨海部で条例にもとづいた形で企業が設備投資をしていることで、償却資産の額が政令市のなかでも上位にある。市税の徴収を毎年強化しているの、年々徴収率が上がっており、2015 年度に 96.7%だったものが、2016 年度は 97.8%に改善した。

法人市民税は、一部が国税化された影響で 2015 年度に引き続き 2016 年度も減少した。市税収入に占める固定資産税の比率が 42.4%と 20 政令市平均 (39.4%) より高い。景気変動の影響を受けにくく安定的といえる。

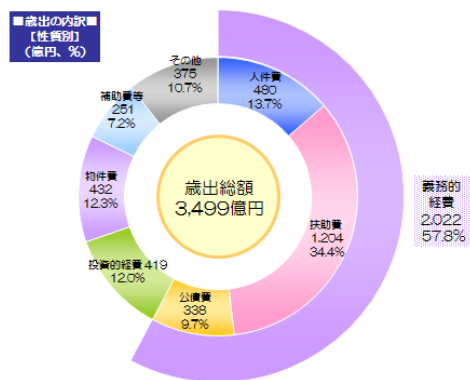
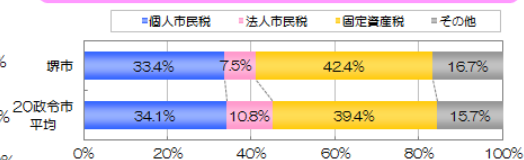
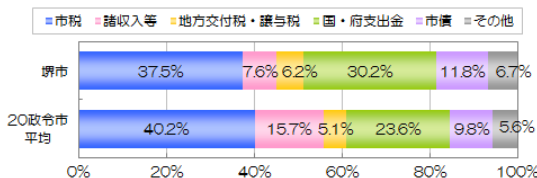


- 税収構造■
- ◆個人市民税は、納税者数の増などにより増加
  - ◆固定資産税は、家屋の新増築などにより増加、なかでも人口1人あたり償却資産額は政令市の中でも上位
  - ◆市税徴収率は、徴収強化により1.1ポイント増加 (H27: 96.7%⇒H28: 97.8%)
  - ◆法人市民税は、一部が国税化された影響を受け昨年度に引き続き減少

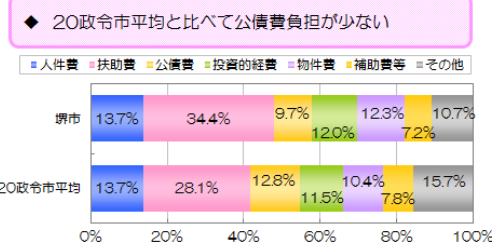
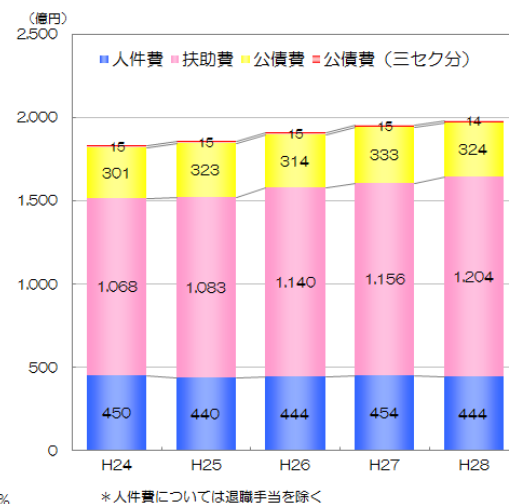


◆平成27年度の土地開発公社の解散に伴う、同公社からの貸付金元利収入や、土地開発基金清算金が皆減したことなどにより、諸収入は昨年度 (9.6%) に比べて減少

◆景気変動の影響を受けにくい固定資産税の比率が 20政令市平均より高い



- ◆人件費は、定年退職者にかかる退職手当の減少などにより減少 (▲5.8%)
- ◆補助費は、増加傾向 (+4.1%)
- ◆公債費は、昨年度実施した大阪府貸付金の繰上償還 [13億円] の皆減により減少 (▲2.8%) ※( ) 前年度比



歳出を見ると、義務的経費のうち人件費、公債費はほかの政令市と比べてほぼ並びだが、補助費が若干高い。人件費は前年に比べて退職者数が減ったのでその分が落ちた。公債費は、前年度は大阪府から借りている分で利率が高かった部分を繰り上げ償還し、2016 年度はこれがないことによって減少した。

堺市財政局財政部資金課資金係長  
山之内 昇 氏



## ■生活保護費が減少

--なぜ扶助費の割合が高いのか

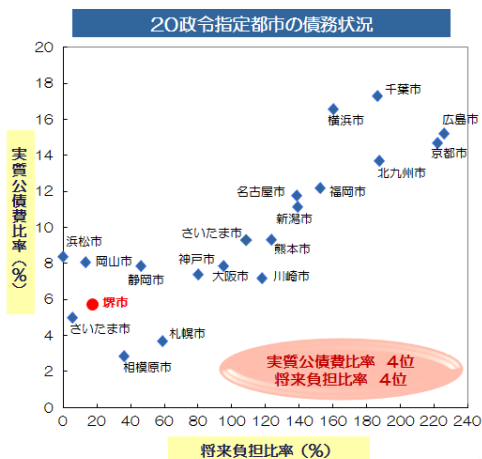
生活保護率が高いため。これを減らすための取り組みもしっかりと行っている。ハローワークと連携しながら就労を支援したり、生活保護費の中でもとくに費用がかかる医療補助でも、レセプトという病院から送られてくる診療報酬明細を点検し、おかしいことがあればきちんと返したり、薬についてもジェネリックがある場合は使ってもらう。生活保護費は、上昇傾向からだんだんと横ばいになり、2016 年度決算では前年比で初めて低下した。

経常収支比率は、歳出の方の経常一般財源が減ったが、歳入の地方消費税交付金の減少が大きかったため昨年度に比べて 0.5 ポイント上昇した。政令市 20 市のなかでは、ちょうど 10 番目に位置している。財政力指数についてはゆるやかな上昇傾向。この指数は政令市中 12 位となっている。

- ◆ 健全化判断比率（4 指標）については、いずれも早期健全化基準を大幅にクリア
- ◆ 実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準に位置し、良好な数値で推移

健全化判断比率の推移

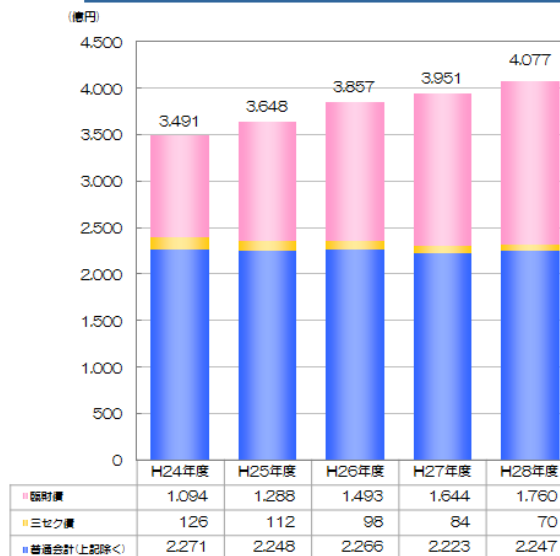
健全化判断比率	H26年度	H27年度	H28年度	【参考】早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%
実質公債費比率	5.4%	5.5%	5.7%	25.0%
将来負担比率	21.9%	15.6%	17.5%	400.0%



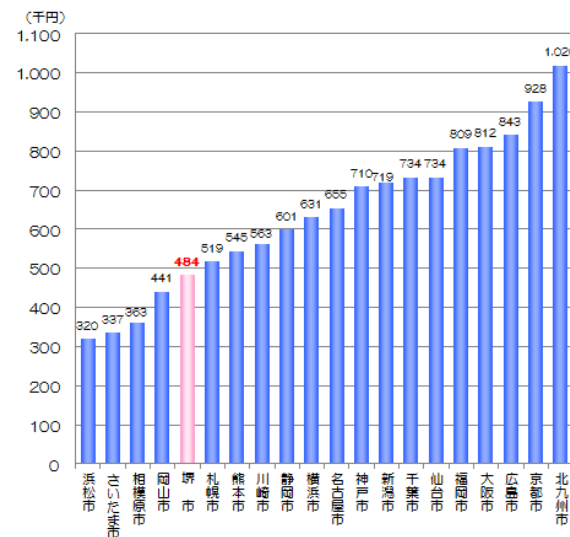
とも収益的収支は黒字を計上しているが、年度末資金収支は下水道で赤字が出ている。これは 2014 年度に公営企業の会計基準の見直しがあって、算定のしかたが変わったことによる影響で実態的に悪化したわけではない。

- ◆ 臨時財政対策債を除いた市債残高は、近年ほぼ横ばいで推移
- ◆ 市民一人当たり市債残高は、20政令市中、5番目に少ない

市債残高の推移（普通会計）



市民一人当たりの市債残高（普通会計）



臨時財政対策債を除いた市債残高は近年ほぼ横ばいで推移。交付税の代替措置がある臨時財政対策債の残高が増加しているため市債残高全体としては年々増えている。ただ、市民一人あたりの市債残高は 48 万 4000 円で政令市中 5 番目に少ない。一方、貯金もきちんと作っている。市場公募債を発行しているため、その満期一括償還のために減債基金の積み立てを総務省のルール以上に行っている。基金の残高は年々増加傾向にあり、市民一人当たりの残高（5 万 4000 円）は政令市中 6 番目に多い。

堺市は 7 つの特別会計を持っており、全ての会計で実質収支黒字を計上している。なかでも金額の大きい国民健康保険事業では、7 年連続で収納率が向上し、それを受けて保険料は 8 年連続で引き下げをしている。公営企業会計は、水道と下水道の 2 つだけ。両方



健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は無い。実質公債費比率は 5.7%、将来負担比率は 17.5%。実質公債費比率を縦軸に、将来負担比率を横軸に 20 政令市をプロットすると、堺市は良好な左下の方に位置する。両比率とも良いほうから 4 番目であり、かなり健全性が高いと考えている。

#### 〈堺市の超長期債〉

条件決定	年限	発行額	償還日	表面利率	対国債	主幹事
2016/11/11	30	100	2046/09/20	0.633	11	三菱UFJMS/SMBC日興/みずほ
2015/11/11	30	120	2045/09/20	1.527	14	三菱UFJMS/みずほ/SMBC日興
2014/11/14	30	150	2044/09/20	1.664	15	三菱UFJMS/みずほ/大和
2013/11/01	20	150	2033/11/11	1.586	7	みずほ/野村/三菱UFJMS
2012/11/02	20	150	2032/11/12	1.732	5	みずほ/三菱UFJMS/SMBC日興
2011/11/11	20	150	2031/11/21	1.80	7	みずほ/三菱UFJMS
2010/11/10	20	100	2030/11/19	1.97	11	三菱UFJMS/みずほ

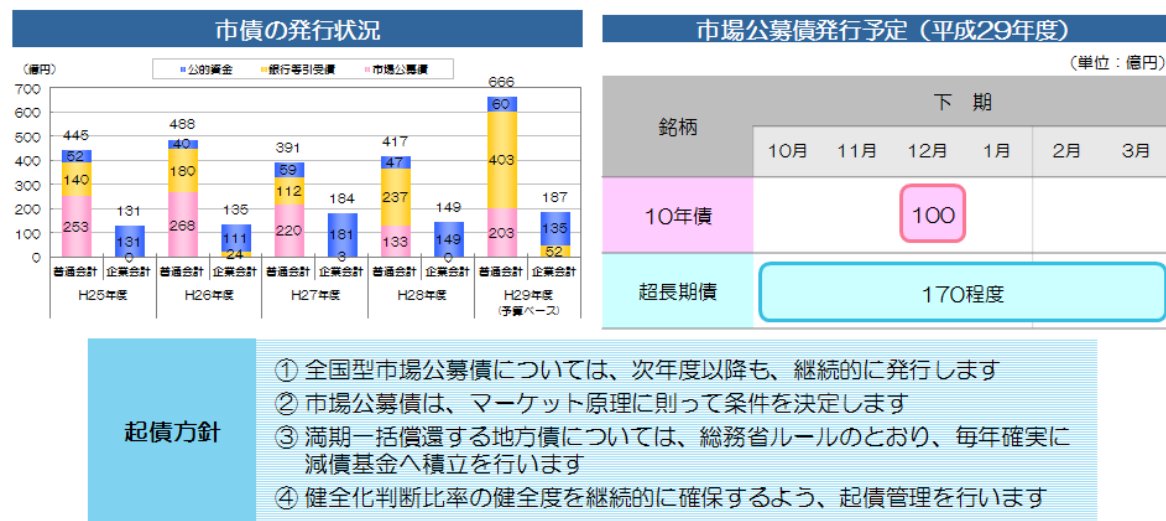
\*発行額：億円/表面利率：%/対国債：+bp

#### ■ 11 月に 30 年満括と初の 20 年定償債

--市債について

2008 年からムーディーズの格付けを取得している。日本国債と同じ A1 で、BCA は日本の地方公共団体で最高ランクである a2。比較的小さい債務負担と公債費、地域経済の高い成長性、継続的な経費削減への取り組みとその実績が評価された。適切な格付け、評価を受けている。

企業会計はほぼ公的資金で賄っており、普通会計は銀行等引受債や市場公募債で主に調達している。市場公募債は例年、10 年債を 12 月に 100 億円程度、超長期債を 11 月に発行している。今年度も 11 月に超長期債を発行しようと考えている。これまでは 100 億円程度の 20 年や 30 年の満期一括償還債を発行していたが、今年度については、100 億円の 30 年満括債に加え、新たに 70 億円の 20 年定時償還債を同時に起債したい。



図表等の出典：堺市 IR 資料（2017 年 10 月）

[2017/10/20 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]